

教育だより

第 40 号 Feb 2024

目次

ニュース・イベント	(全体) 「Global Education Monitoring(GEM) Report 2023 教育におけるテクノロジー」ローンチウェビナー開催！	2
ニュース・イベント	(全体) インド工科大学ハイデラバード校における「IITH Japan Week」の開催	3
ニュース・イベント	(全体) トルコ・日本科学技術大学 (TJU) 「TJU Awareness Day」の開催	3
国際動向・国際会議	(全体) UNICEF との年次会合について	4
プロジェクト紹介 基礎教育	(カンボジア) 就学前教育の現場に「遊びや環境を通した学び」を普及させる — 提案型である草の根技術協力事業の強みとは —	4
プロジェクト紹介 基礎教育	(ウクライナ) ウクライナ教育省高官の日本招へい	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(ラオス) ラオス国「初等教育における算数指導力強化プロジェクト」開始	8
プロジェクト紹介 高等教育	(マレーシア) マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) にてカンボジア工科大学 (ITC) 向け研修を実施	9
プロジェクト紹介 高等教育	(エジプト) エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) Times Higher Education (THE) 世界大学ランキングでエジプト 1 位にランキング	10
プロジェクト紹介 高等教育	(ウズベキスタン) 「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化プロジェクト」における国別研修の実施	11
プロジェクト紹介 高等教育	(中央アジア) 課題別研修「日本型工学教育を活用した高度産業人材育成」	12
セクター横断・他機関と連携事例	(マリ) マリにおける UNICEF 連携無償の開始、サヘル地域における協力覚書の締結について	13
KMN 活動報告	(全体) 国際開発学会 第 34 回全国大会での大学有識者・JICA 有志セッションの実施	14
広報・ナレッジマネジメント好事例	(ラオス) ラオス語の教科書と指導書を JICA ウェブサイトに掲載！	15
広報・ナレッジマネジメント好事例	(全体) JICA Magazine 12 月号教育特集「教育がつくる 人の未来 社会の未来」発行 教育がつくる 人の未来 社会の未来 JICA Magazine 広報誌 JICA マガジン	15
リレーエッセイ	(全体) E-JUST サマープログラム：語学力向上と JICA プロジェクト理解の新たな一歩	16
リレーエッセイ	(全体) ベトナム 日越大学：インターンシップの生の声	16

UNESCO が毎年発行している GEM レポートの今年のテーマは「教育におけるテクノロジー：誰のためのツールなのか」。テクノロジーの活用における課題と展望について記載されています。今年も日本語抄訳版が発行されたことを機に、1 月 24 日（水）「教育の国際デー」に合わせて、ローンチイベントとしてウェビナーが開催されました（プログラムは以下参照ください）。

ウェビナーでは、SDG4 の進捗状況とレポートの概要の報告とともに、モデレーター、民間企業や NGO からの登壇者、参加者で意見交換をする場となりました。当日は国際協力関係者だけでなく、民間企業や教員・研究者、学生を含む 170 名以上の方々に参加頂きました。

パネルディスカッションでは、登壇者それぞれから教育におけるテクノロジーの活用事例を紹介いただき、その後実際の現場で感じられるテクノロジーの可能性と課題について意見が交わされました。登壇者からは、デジタルとアナログそれぞれの特性を生かした教育現場での活用の重要性、開発したテクノロジーを活用する子どもや教員の声を継続的に聞き、より使いやすいものにしていく取り組みなどについて共有頂きました。参加者からの質疑応答も活発に行われるなど、登壇者や参加者が相互に交流する時間となりました。EdTech が世界的に盛り上がりを見せる中、今後様々なアクターが連携し、共に考えていく必要性についてのメッセージもありました。テクノロジーを手段のひとつと捉え、「誰のためか」を意識しながら、学びの機会の提供に向けてできることをこれからも考えていきたいと思いました。

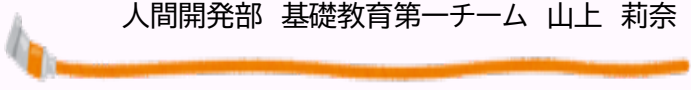
※ユネスコ・グローバルエデュケーションモニタリングレポート概要 2023 日本語版は[こちら](#)から、是非ご覧ください。

※プログラム内容

全体進行:若山洋子 ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 教育協力部主任

日時: 2024 年 1 月 24 日(水)16:30-18:00	
16:30-16:35	開会
16:35-16:40	開会挨拶 亀井温子 JICA 人間開発部長
16:40-17:05	『GEM レポート 2023』の概要 吉田和浩 広島大学教育開発国際協力研究センター教授
17:05-17:55	パネルディスカッション「教育におけるテクノロジーの活用」 モデレーター: 吉田 和浩 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 パネリスト: 荻野 紗由理 株式会社教育情報サービス COO 酒井 聖子 株式会社スマートエデュケーション ナビゲーター 森 透 認定 NPO 法人ラオスのこども 理事
17:55-18:00	閉会挨拶 三宅隆史 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)事務局長

人間開発部 基礎教育第一チーム 山上 莉奈



2023 年 9 月 18 日（月）から 24 日（日）にかけて、インド工科大学ハイデラバード校（以下、IITH）において、日印間の学術・産学連携促進や日本の文化等紹介を目的とした「IITH Japan Week」が開催されました。

イベントは、学術連携促進を目的とした「アカデミックデー」、日本文化の紹介を目的とした「文化・観光デー」、本邦企業への就職機会を紹介する「キャリアフェア」の 3 つのパートで開催されました。当日、日本側からは、6 大学、企業 20 社、日本大使館および関連機関（JICA、JETRO、JF、JST、JNTO、NEDO、AOTS）、IITH 側からは学生・教員等延べ 1,000 名程度が参加したほか、イベント後には同日の様子が日印双方のメディアに取り上げられるなど、関係者の日印交流に対する関心と期待の高さが伺えました。

JICA と IITH は同大学設立時より協力関係が構築されており、今回のイベントを契機に、JICA のこれまでの協力アセット（円借款でのキャンパス整備や技術協力での学術連携促進など）を活用して、日印間の人的・学術的交流におけるハブとしての位置づけをより一層強化していくために、日印間の人材交流を促進してまいります。



開会式



ブース展示の様子

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 荒井 梨菜

2023 年 10 月 26 日、トルコ・日本科学技術大学（TJU）の 2024 年秋開学に向けた広報を目的とした「TJU Awareness Day」が、トルコ共和国・イスタンブール市内の TJU 仮キャンパス隣接地で開催されました。

当日は東京大学地震研究所の楠教授およびオンタリオ工科大学イブラヒム教授による基調講演が行われたほか、両国の要人からのスピーチが行われました。同イベントには両国の政府関係者、大学教授、企業関係者など約 380 名が参加され、参加者はいずれのプログラムも熱心に聞き入っており、TJU に対する関心と期待の高さが伺えました。今回の式典は、トルコ国内の関係者へ TJU の開学を公式に広報する初めての機会となり、TJU が目指す「世界水準で研究中心の最先端の科学技術大学」に向けて大きな一歩となりました。

2024 年は日トルコ外交関係樹立 100 周年に当たります。日・トルコ間の連携は、現在の世界情勢においても重要な意義を持つほか、今般の日本の協力が、同国の科学技術分野における人材育成や同国の更なる発展に向けた産業の高付加価値化に資することが期待されています。



ユルバッシュ学長のスピーチ



楠教授の基調講演



深澤政務官からの目録贈呈



クロージング

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 荒井 梨菜



国際動向・国際会議

UNICEF との年次会合について

UNICEF と JICA の年次会合が 11 月に実施され、UNICEF 事務局次長他と、教育、保健、気候変動/防災分野の各課題における連携に関する実績報告や今後の可能性について議論を行いました。教育分野では、昨年 UNICEF 中西部アフリカ地域事務所と JICA セネガル事務所の間で締結されたサヘル地域に係る協力覚書に関連し、「みんなの学校プロジェクト」のこれまでの成果、及びマリにおける連携事業にかかる報告を行いました。「みんなの学校プロジェクト」は、アフリカ 10 か国において、コミュニティにおける住民、保護者、学校関係者、教育行政官が学校運営委員会を中心に協働することにより、子どもの学びの改善を目指す取り組みで、過去にはニジェールにおいて UNICEF との連携実績があります。またマリでも UNICEF との連携事業が開始され、JICA の技術協力で構築した学校運営委員会や算数補習モデルに基づいた広域展開が計画されています。教育分野での活動成果を最大化し、相乗効果を図る上で、UNICEF・JICA の連携促進の重要性が年次会合で確認されました。

人間開発部 基礎教育第二チーム 園田 理沙・山縣 弘照



プロジェクト紹介 基礎教育

カンボジア：就学前教育の現場に「遊びや環境を通した学び」を普及させる — 提案型である草の根技術協力事業の強みとは —

本稿では、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下、シャンティ）の草の根技術協力事業【カンボジア国幼児教育カリキュラムに基づく「遊びや環境を通した学び」実践のための基盤構築事業（草の根パートナー型）第 1 期】（2020 年 9 月～2024 年 4 月）についてご紹介します。

幼児期は人間の発達の基礎となる重要な時期であるほか、就学前教育の有無は就学教育過程でのドロップアウト率等にも影響を及ぼすことから、就学前教育の重要性が指摘されています。カンボジア政府も、2018 年に就学前教育において「遊びを通した学習」を取り入れる方針を打出しました。しかし、モデルケースや実戦経験の不足により、方針やコンセプトが現職教員に上手く浸透せず、未だに教員が一方的に教え込む教室型の授業が一般的に行われています。

これに対し本事業では「遊びや環境を通した学び」の実践方法を普及するトレーナーを育成し、バタンバン州の 51 のパイロット幼稚園の教員に研修を行いました。また、中央・地方の関係者とともに作成した教員用の指導書であるガイドブックがカンボジア教育

省により2023年12月に承認されました。

本事業の興味深い点として、教育現場との連携があります。静岡県で保育施設等を運営する社会福祉法人天竜厚生会と連携し、日本の知見や指導技術をカンボジアの教育現場に調和するように移転してきました。2023年9月にはカンボジアの政府関係者や現職教員9名が本邦研修として天竜厚生会を訪問し、日本の遊びを通じた幼児教育の実践について、実習を通して理解を深めました。さらに、本事業の枠を超えて、日本とカンボジアの幼稚園の教員がオンラインでお互いの悩みや課題を相談する等、新たな交流も生まれています。このような国内リソースの活用や現場を重視した丁寧な活動が提案型事業である草の根技術協力の強みの1つと言えるかと思います。

これまでの成果として、パイロット校では上述のガイドブックに沿って教室環境を整えつつ、生活時期に合わせたテーマ（例えば漁業シーズンには「お魚」に関する読み聞かせや釣りゲーム等）を取り入れたカンボジア式「遊びや環境を通じた学び」が導入されてきました。担任の先生によると、シャンティの研修のおかげで授業の質が向上し、子ども達の行き渋りが減るなどして一日の欠席者数も平均7名から4名程度に減少したとのこと。さらに、同州の教員達（パイロット校以外も含まれる）は、自発的にSNSグループを利用して教材の作成方法等を情報共有していました。

本事業の成果を踏まえ、引き続き、カンボジア全国で「遊びや環境を通じた学び」がますます普及し、幼児教育がさらに発展していくことを期待しています。

① 授業風景（左から読み聞かせ、釣りゲーム、貼絵の様子）



② 教室の様子（全体および化学コーナー）



③ 教員が作成した教材や遊具



◆参考◆

①本邦研修の様子（2023年9月23日付静岡新聞）：

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1322553.html>

②実施団体（シャンティ）HP：

（本部）<https://sva.or.jp/>

（カンボジア事務所）<https://sva.or.jp/activity/cambodia/>

（本邦研修時のブログ）<https://sva.or.jp/activitynews/cam20230929/>

③案件概要表：

https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/partner/ku57pq00000x9tkg-att/cam_30_p.pdf

東京センター 市民参加協力第二課 今田晃憲



プロジェクト紹介 基礎教育

ウクライナ教育省高官の日本招へい

基礎教育グループでは、ウクライナへの教育支援における今後の短期・中長期的な支援の方向性を検討することを目的とし、ウクライナ教育省高官（副大臣1名、局長級3名）の日本招へいを実施しました。

一行は11月25日から12月2日まで東京に滞在し、以下の三分野に関する視察を行いました。

（1）教育 ICT 関連

日本における ICT 活用に係る政策、実施状況、技術に係る視察

訪問先：文部科学省、都内私立校、埼玉県戸田市、教育関連 ICT 企業

（2）メンタルヘルス関連

日本における子どものメンタルヘルス支援に係る視察

訪問先：国立精神・神経医療研究センター、ウクライナ人臨床心理士・花村 カテリーナさん、産業技術総合研究所セラピー用ロボット「パロ」

（3）職業訓練関連

日本における公的職業訓練制度、企業が有する職業訓練技術に係る視察

訪問先：神奈川県立産業技術短期大学校、民間企業

これら視察を通じ、ウクライナ教育省の方々には、日本の比較優位性や教育理念に対する理解を醸成しました。そして、最終日には視察した内容を踏まえ、ニーズや優先度にかかる協議を行い、今後は、教育 ICT に係る支援を引き続き協議すること、職業訓練分野を中心とした支援を行うことが確認されました。具体的には、日本の GIGA スクール構想から得られた知見を用いた支援、日本の民間企業の技術力を生かした職業訓練支援を企画していきます。戦争下においても教育 ICT を活用し子どもの学びを継続する支援、今後の戦後復興を見据えた人材育成支援を実施していきます。



井本理事表敬



井本理事表敬



JICA での協議



在日ウクライナ大使館



埼玉県戸田市教育委員会



埼玉県小学校



国立精神・神経医療研究センター

人間開発部 基礎教育第一チーム 田口 晋平



ラオス政府は 2026 年までの後発開発途上国からの脱却を目標とし、教育分野では基礎教育の普及・改善を貧困の根本的解決に向けた優先事項の一つとして位置付けてきました。これまで取り組んできた結果、2019～2020 年の学校センサスによると初等純就学率は 99%に到達しています¹。一方、教育の質には依然として課題が残っています。特に、2019 年に小学 5 年生を対象に実施された東南アジア地域の学力調査では、8 段階に設定された算数の学力レベルのうち最低レベルに属する児童の割合が参加国の中で最も多く、算数の学習到達度が低いことが確認されました。

これを受け、JICA は「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016～2023 年）にて小学校算数のカリキュラムを改訂するとともに教科書・指導書を開発し、問題解決型学習に重点を置いた新カリキュラムの導入を支援してきました。

新しい教科書・指導書をより多くの児童の学びの改善に繋げるためには、これらを使って授業を実施する教員の能力を強化することが重要であり、ラオス政府は現職教員の継続的な職能開発（Continuous Professional Development : CPD）のための制度構築に取り組んでいます。

こうしたラオス政府の取り組みを後押しするために 2023 年 11 月から開始されたのが、「初等教育における算数指導力強化プロジェクト」です。このプロジェクトでは、①CPD 教材の作成、②CPD を支援する教員養成校教官の能力強化、③新初等算数カリキュラム実践のモデル校としての教員養成校附属校の強化、及び④プロジェクト対象郡における CPD の効果的な実施促進を目指しています。2024 年 1 月には CPD 制度を担うラオスの中央省庁・地方政府・教員養成校関係者との間でキックオフ会議を開催し、それぞれの役割を確認するとともに、プロジェクトの実施に向けて連携していくことを改めて確認しました。

技術協力プロジェクトと並行して、教育政策アドバイザーを派遣するとともに、教員養成校附属校等の新築・建て替え及び教育用機材の整備についても検討しており、ラオスにおける教育の質の改善に様々な角度からアプローチしていきます。

● 参考情報

先行事業「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016 年～2023 年）

[初等教育における算数学習改善プロジェクト | ODA 見える化サイト \(jica.go.jp\)](https://jica.go.jp)



小学校算数の授業風景



足し算に奮闘する児童



キックオフ会議では CPD における
州や郡の役割を担当者が協議

人間開発部 基礎教育第一チーム 渡邊 紗良

¹ World Bank Lao PDR Global Partnership for III: Learning and equity Acceleration Project (P173407) Project Information Document [World Bank Document](#)



マレーシア工科大学（UTM）の傘下の学術機関として2011年に設立されたマレーシア日本国際工科院（MJIIIT）は、本邦大学およびアセアン内の大学との連携を強化しています。プロジェクトにおいては JICA のネットワークを活用してカンボジア工科大学（ITC）との連携に向けた話し合いを支援しており、その一環で ITC から MJIIIT の機材を利用した ITC 教員への機材研修の要望が出されました。研修は ITC 教員の技術力向上だけでなく、MJIIIT にとっても指導能力向上、ネットワーク強化、機材利用、研修収益など様々な効果を期待できることから機材研修を実施することになりました。

第一回目は9/6-7に MJIIIT および UTM 技術職員が、ITC 教員3名に CNC 加工機、3D スキャナーについて指導しました。冒頭、MJIIIT 側から操作手順など一通りの操作の流れをデモンストレーションし、その後 ITC 教員が実際に操作をしながら加工機や3D スキャナーの操作を学びました。また、加工品のデザインを ITC 教員自らが作成して加工作業を実践することもできました。

第二回目は11/27-29に MJIIIT 教員および UTM 技術職員が、ITC 教員3名に電子顕微鏡に関する試料準備および操作にかかる指導をしました。試料としては ITC の要望により、今後 ITC にて分析を行う可能性が高いものを相談して進めました。MJIIIT 側からは化学系、電子系、機械系、それぞれの専門を持った教員が、指導に携わったことで、電子顕微鏡操作だけでなく、結果を分析する際の重要なポイントや留意事項について、多方面から助言を与えることができ、効果的に研修を行うことができました。

今回の研修においては、MJIIIT 側から機材の操作を指導するだけでなく、機材管理や人員配置などの運用の面においても議論がされました。そのため、指導する側の MJIIIT 教員技術職員も指導内容や指導方法などについて改善するべき点に気づくことができました。MJIIIT 側の能力向上にも繋がり、双方にとって成長する有意義な機会になりました。

MJIIIT が日本から得てきた知識や経験を、今後は近隣国に指導する機会が増えることが期待され、またそれを実施できる潜在的な能力を持っていると思いました。



ITC 教員による CNC 操作



ITC 教員による試料作成



MJIIIT 技術職員による SEM 操作指導

濱田 勇（チーフアドバイザー/大学運営管理）





E-JUST がエジプトトップ、世界で 601～800 位にランクイン

2023 年 9 月 27 日、高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が 2024 年の世界大学ランキングを発表し、E-JUST がエジプトの大学の中ではトップの評価となり、世界全体では 601～800 位の中に入りました。E-JUST は、2010 年にエジプト政府と日本政府の二国間協定に基づき日本式工学教育を基盤とした工学系大学院 3 専攻、学生数 26 名で開学しましたが、本邦大学をはじめエジプト・日本双方の多くの関係者のご尽力の結果、開学から 14 年でエジプトのトップ大学と評価されるまでに発展しました。

E-JUST を支える二人の日本人副学長

E-JUST のトップマネジメントは学長 1 名と副学長 3 名で構成されています。エジプト人のアドリ学長を支える副学長のうち 2 名は日本人が務めています。E-JUST の更なる発展のため尽力されている副学長お二人をご紹介します。

※副学長お二人から、E-JUST の更なる発展に向けて、国際化・研究の観点で一言いただきました。

橋本周司第一副学長（国際・地域連携担当）

2023 年 7 月ご就任。早稲田大学名誉教授。同大学の副学長を 8 年間務められました。

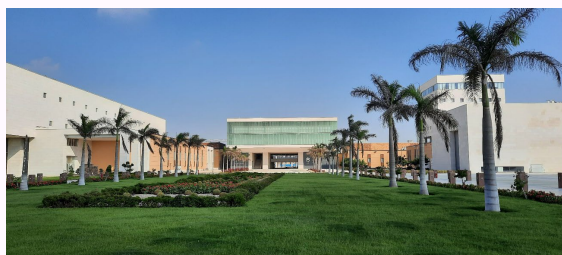
「この地位の維持とさらなる向上には、学科を超えたチームによる複数の研究プロジェクトを組織して、国内外の研究者を引き込むなど、E-JUST の国際的なビジビリティを確立することが求められます。そのためには、研究環境の整備と高度化に加えて、自由で野心的な発想ができる多くの教員が不可欠です。キャッチアップから次の飛躍のステージに入り、エジプトだけでなくアフリカ・アラブの E-JUST を目指したいと思います。」

福田敏男副学長（研究担当）

2022 年 7 月ご就任。名古屋大学名誉教授。世界最大の技術者団体 IEEE（米国電気電子学会）でアジア人初の会長を務められました。

「さらに世界ランキングを維持向上するためには、特に、研究の観点からは、教員の Diversity を向上し、大学教員には、日本の様に外部資金申請や購入品、設備使用等の研究に関する“自由度”があるともっといろいろな発想、創意工夫や研究が良くなると思われます。」

橋本・福田両副学長の元、E-JUST の益々の発展が期待されます。



E-JUST のキャンパス



E-JUST Home Coming Day(同窓会イベント)
(右が橋本副学長)



九州大学と E-JUST の共同主催による学術会議で
挨拶する福田副学長

人間開発部 高等・技術教育チーム 望月 裕司



プロジェクト紹介 高等教育

「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化 プロジェクト」における国別研修の実施

2023 年 12 月上中旬にかけて、帝京大学先端総合研究機構（以下、先端総研）の協力のもと、「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター（以下 UJICY）研究能力強化プロジェクト」の国別研修が行われました。研修には高等教育・イノベーション省のイノベーション・技術移転局局長と UJICY が設置されている国立タシケント工科大学の副学長、UJICY 所長、UJICY 商務担当副所長の 4 名が参加し、国内の大学や企業等²の訪問を通して、各機関の取組や果たす役割を学びました。

UJICY もウズベキスタン国内の産学連携ハブになることを目標としており、同センターの自立運営と産学連携に向けた取り組み事例について、各訪問先から多くの知見を得ました。最終日には参加者 4 名とともに、本研修の学びと帰国後の取り組みについての発表を行い、今後の UJICY 発展に向けた共通認識を持つことができました。



近畿大学水産研究所内の視察



研修成果報告（先端総研）



Startup Hub Tokyo での研修の様子

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 荒井 梨菜

² 訪問先は帝京大学先端総合研究機構、東京大学産学協創推進本部、東京スイソル、日揮ホールディングス株式会社、Startup Hub Tokyo、産総研・臨海副都心センター、日本科学未来館、駐日ウズベキスタン大使館、近畿大学水産研究所（訪問順）



11月29日から12月16日までの期間、中央アジア諸国等を対象とした課題別研修が JICA 中部および三重大学などで実施（※）されました。研修参加者は、中央アジアに位置するカザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタンの4か国の6名に加え、欧州のモルドバからも参加があり、計7名でした。

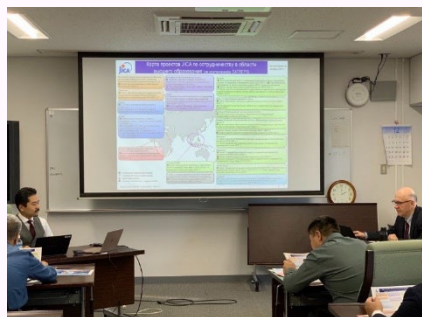
2週間という大変短い研修でありながら、ものづくりの基盤となる人材育成につき学びを得ているようでした。帰国後、中央アジア地域共通の課題である高度産業人材育成への貢献が期待されます。

本研修が中央アジア地域における、人的・学術的交流の契機となり、関係者の人材交流の促進がより発展していくことを願います。

（※）本研修は三重大学に委託。三重大学の副学長で、工学研究科教授でもある、金子聡先生をコースリーダーとして実施いたしました。



全体写真



「JICA における高等教育協力分野の取組（国際頭脳循環）」
（高等教育社会保障 G 上田次長）



（講義後の活発な名刺交換の様子）



質疑応答（写真はウズベキスタンからの参加者）

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 富田 倫史





マリ「コミュニティ協働による子どもの学習の質改善プロジェクト（PAEQA-CC）」では、マリへの現地渡航が叶わない中でも、専門家とカウンターパートの多大なるご尽力のもと、日々の遠隔コミュニケーションと、セネガルにおける四半期に一度の現地業務を通じて、着実にプロジェクト活動を実施しています。一方で、安全上の理由により、成果の広域展開ができないことが、これまでのフェーズを含む数年来の課題でした。

そこで、マリにおける国際機関連携無償「脆弱な地域における「みんなの学校」モデルに基づく児童の教育推進計画」が昨年 11 月に署名されたことを受けて、フィールドに強みのある UNICEF との協働を推進していくこととなりました。本事業では、これまでの技術協力や PAEQA-CC で構築した学校運営委員会やそのモニタリング・支援体制、算数補習活動、及び国内避難民を巻き込んだコミュニティ協働アプローチを、より広い地域において展開するほか、衛生環境の整備や教材配布等を通じたより包括的な支援を実施します。

また、マリにおける事業開始を契機に、治安上アクセスが困難になりつつあるサヘル地域において、双方の経験や資源を結集し、教育分野のプログラムの戦略的な協力枠組を確立することを目的に、UNICEF 中西部アフリカ地域事務所（WCARO）と JICA セネガル事務所の間で、協力覚書を締結しました。本覚書を通じて、JICA の主要協力コンポーネントであるコミュニティ協働アプローチに関する相互理解を深め、UNICEF による普及・拡大が推進されることが期待されます。



UNICEF WCARO と JICA セネガル事務所の
MoC 署名式



算数補習活動の様子



プロジェクトの進め方に関する協議の様子

人間開発部 基礎教育第二チーム 園田 理沙





大学有識者・JICA の有志により、2023 年 11 月 11 日に国際開発学会 第 34 回全国大会において、「国際教育開発のシングル・ストーリーを乗り越える：実務者と研究者の出会い直しに向けて」としてテーマに基づき、セッションの実施を行いました。

本件は、2023 年 2 月から、国際教育開発における実務と研究を架橋し、双方向から国際教育開発という分野を捉え直すことを目的として、月 1 回程度の頻度で実施した勉強会や同年 9 月に開催された「教育協力ウィーク 2023」での議論等に基づき、実施したものです。

〈実施者〉

企画者	上智大学 荻巣崇世 特任助教
司会者	筑波大学 川口純 准教授
ディスカッサント	兵庫教育大学 坂口真康 講師 畿央大学 関口洋平 准教授 国際協力機構 泉川みなみ/林研吾
発表者	山梨県立大学 橋本憲幸 准教授 大妻女子大学 興津妙子 教授 国際協力機構 吉村美弥/山縣弘照 /山上莉奈/村田良太

本セッション内では、国際教育開発に関わる人々の葛藤や戸惑い、願いなどの個人的な語りが覆い隠されてきたことがあるのではないかと仮説に基づき、これへの反省から議論を進めていきました。特に、国際教育開発の中で「研究（者）」と「実務（者）」のそれぞれについて生み出されてきた、一方的で固定的なイメージ（シングル・ストーリー）を批判的に捉え、国際教育開発の語りを具体化・複数化するところから始める必要があること、また、「語られること」だけでなく「語られないこと」にも注意を払い、シングル・ストーリーが何を不可視化してきたのか、議論を深めることに留意し、議論を進めました。

発表者からは、実務や研究に携わることになった背景・想いに加えて、それぞれが抱える葛藤や喜びが共有され、想いをも含めて「出会う」「出会い直す」ことの重要性が確認されました。

本セッションだけではなく、引き続き、実務者・研究者の出会い直しや自分自身との出会い直しを促すために、引き続き、対話・協議を続けていきたいと考えております。

人間開発部 基礎教育第一チーム 林 研吾





この度、JICA ウェブサイトにて、JICA が技術協力プロジェクトで開発したラオス語の教材（教科書・教員指導書）が掲載されました！

[教材](#) | [事業について - JICA](#)

同教科書・教員指導書は、ラオスでの技術協力プロジェクト「初等教育における算数学習改善プロジェクト（2016 年～2023 年）」を通じて、小学校 1 年生～5 年生を対象に開発されたものです。教科書の紙面構成は問題解決型の 5 段階構成になっており、系統性のある構造化された内容となっています。カラフルで子ども達が楽しく学べる教科書ですので、是非ご活用ください！

JICA 人間開発部では、技術協力プロジェクトで開発された過去の教材を用いて、日本国内にいる外国につながる子ども達の教科学習の促進に取り組んでいます。是非、日本国内の教育現場、ラオス現地で活躍する JICA 海外協力隊の方たちにも補助教材として活用いただけますと嬉しいです！

● ラオス：初等教育における算数学習改善プロジェクト（ラオス語）

小学1年生

教科書

● [小1 教科書 \(PDF/5.63MB\)](#)

教員指導書

● [小1 教員指導書 \(PDF/15.1MB\)](#)

小学2年生

教科書

● [小2 教科書 \(PDF/7.62MB\)](#)

教員指導書

● [小2 教員指導書 No. 1 \(PDF/11.7MB\)](#)

● [小2 教員指導書 No. 2 \(PDF/12.6MB\)](#)

（教材は小学校 1 年生～5 年生までの分が掲載されております、是非ご覧ください！）



人間開発部 基礎教育第一チーム 吉村 美弥



[JICA 広報誌](#)では約 2 年ぶりの教育特集となりました。国際的な取り組みにより就学率など改善傾向にありましたが、気候変動や紛争、新型コロナウイルス等の感染症の拡大などにより、学びの危機が深刻化しています。今回の特集では、このような複合的危機下における人間の安全保障の実現と、そのために教育が果たす役割に焦点を当てました。2022 年に策定した JICA のグローバルジェンダ（課題別事業戦略）に加え、4 つの重点方針に沿って、世界各国で実施している教育協力の取り組みを事業に携わる専門家や職員が紹介しています。また、事業戦略で重視しているパートナーとの協働について教育協力プラットフォームの活動や他機関との連携事例を取り上げています。JICA の教育協力の「今」を是非ご覧ください。



人間開発部 基礎教育第二チーム 岩崎 理恵

上智大学の河東春伽と申します。2022 年に、人間開発部の高等・技術教育チームのインターンとして、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）に関する調査・分析を担当しました。インターン終了後、2023 年夏に E-JUST サマープログラムのお誘いを受け、高校時代から学んでいたアラビア語を実践的に学びたいという思いから、参加を決断しました。

実際に E-JUST を訪問し、ODA プロジェクトとして設立された大規模な大学設備や、そこで熱心に日本語を勉強するエジプト人学生たちの姿に感銘を受けました。現地の学生たちも、大学卒業後の就職が難しい中で、理工学系の専攻でも日本語や日本文化を学ぶことで多角的視野やプラスαのスキルを身につけられる点が魅力だと話しており、E-JUST プロジェクトのインパクトを実感しました。

アラビア語の授業では、現地の大学生がバディとしてサポートしてくれたことで、アウトプットの機会を多く得ることができました。また、考古学やエジプト文化に関する授業もあり、遺跡訪問も経験しました。アラビア語や現地の文化、そして JICA が展開する日本から遠く離れた国の高等教育プロジェクトに対する理解を一層深めることができた 10 日間でした。



日本人の参加学生とプログラムをサポートしてくれた
E-JUST の学生たち



アラビア語の授業と現地の生活をサポートしてくれた
バディの学生と

人間開発部 高等・技術教育チームインターン 河東 春伽

ベトナム ハノイにある日越大学に 5 カ月間のインターンシップにきております、関西学院大学国際学部 2 年の岩田百葉です。関西学院大学では国際ボランティア留学、国際社会貢献活動があります。主に東南アジアを中心とした開発途上国に行き、5 カ月間現地の人と一緒に働きながら学び、様々な活動を行っています。

日越大学では、学生課に所属しながら日本語を学ぶ学生に、日本語への抵抗感をなくしてもらおうと、放課後に「にほんカフェ」を行っています。カラオケや書道、百人一首など日本文化を楽しみながら日本語に親しむことが出来るようなイベントを企画・運営をしています。他にも、関西学院大学とのオンライン交流を行い、今後は集大成として 100 人規模のお正月イベントを実施予定です(旧正月)。

大学では開発援助などについて学んできましたが、首都ハノイでの生活を通じて、ベトナムを開発途上国だと感じることはあまりありませんでした。しかし、田舎に行く機会があった際に都市と地方の格差を目の当たりにしました。このことから帰国後は開発経済学を学び、机上の学問だけでなく、フィールドで感じたことを大切に、視座を高く持ち、現地での経験を活かしてさらに学びを深めていきたいと思っています。



日本語カフェの様子と所属先のオフィスの大学広報業務をお手伝いさせて頂いた時の写真

人間開発部 高等・技術教育チームインターン 岩田 百葉

【編集後記】

新しい年への期待や願いとともに迎える新年が一転、2024 年は、元日から震災のニュースに日本中・世界中が驚きで包まれました。能登半島地震で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

報道を通して届けられる映像や現地からの声に触れ、自然の力の恐ろしさを感じるとともに、被災地の一日も早い復興を願ってやみません。そのなかで、子ども達にとっても、いままで当たり前であった学校に通うという日常が、当たり前ではなくなってしまったというニュースも伝わってきます。そして、子ども達の「学びの継続」をどのように維持していくか、現場でのさまざまな取り組みも伝わってきます。私たちが途上国で取り組んでいる課題は、実はいつ自分たちの課題になるか分からない、ということを改めて感じる機会になりました。

そんなことを思いながら、この編集後記に向かっています。途上国での活動、日本国内での活動、国際機関との連携、新しい世代の活躍の様子、途上国と日本がつながる様子を感じました。皆さんも教育だより 40 号をお楽しみください。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 中条 典彦

「教育ナレッジマネジメントネットワーク (KMN)」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。